

平成31年3月15日

各位

上場会社名 パイプドHD株式会社

代表者名 代表取締役社長 佐谷宣昭

(コード番号 3919 東証一部)

問合せ先責任者 取締役 大屋重幸

(TEL 03-6744-8039)

連結子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成31年5月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社VOTE FORと株式会社パブリカを合併することを決定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、開示事項・項目を一部省略して おります。

記

1. 合併の目的

株式会社VOTE FORは、政治・選挙情報サイト「政治山」を運営し、また、ブロックチェーンなどの新技術を活かした投票システムの構築や運営支援を通じたインターネット投票の実現・普及拡大を目指しております。

株式会社パブリカは、自治体向けオープンデータ化・活用サービス「マイ広報紙」を提供しており、掲載自治体数は国内の自治体数の3分の1を超える700以上に及んでおります。

両社の主要取引先は、政府機関、議会、官公庁、地方自治体等であり顧客基盤が共通、重複していることから、本合併によって、事業面においては営業効率の向上、サービスラインナップの拡充、コンテンツの強化をはかることができ、また、費用面においては販管費等の共通コストの削減をはかることができ、結果として収益性の向上が期待できると判断したため、今回の組織再編を行うことといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| 合併契約締結日 | 平成 31 年 3 月 15 日 |
|--------------------|------------------|
| 合併契約承認株主総会(合併当事会社) | 平成 31 年 4 月 18 日 |
| 合併期日 (効力発生日) | 平成31年5月1日 |

(2) 合併の方式

株式会社VOTE FORを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パブリカは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併は、当社 100%出資の連結子会社間の合併であるため、本合併による株式、金銭その他の財産の交付は行いません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要(平成31年3月15日現在)

| | 存続会社 | 消滅会社 |
|---------------------------|--------------------------------|-----------------------|
| (1)名称 | 株式会社VOTE FOR | 株式会社パブリカ |
| (2)本店所在地 | 東京都港区赤坂二丁目 9 番11号 | 東京都中央区日本橋人形町二丁目 20番5号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 市ノ澤充 | 代表取締役社長 藤井博之 |
| (4)事業内容 | メディア・広告事業、ソリューション事業、コンサルティング事業 | オープンデータサービスの開発、 販売 |
| (5)資本金 | 15百万円 | 22百万円 |
| (6)設立年月日 | 平成29年3月1日 | 平成27年5月22日 |
| (7)発行済株式数 | 600株 | 880株 |
| (8)決算期 | 2月末 | 2月末 |
| (9)大株主及び持株比率 | 当社100% | 当社100% |
| (10)直前事業年度の 財務状態及び経営成績 | 平成30年2月期 | 平成30年2月期 |
| 純資産 | 13百万円 | △2百万円 |
| 総資産 | 16百万円 | 15百万円 |
| 1株当たり純資産 | 21千円 | △2千円 |
| 売上高 | 17百万円 | 28百万円 |
| 営業利益 | △16百万円 | △11百万円 |
| 経常利益 | △16百万円 | △11百万円 |
| 当期純利益 | △16百万円 | △12百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | △28千円 | △13千円 |

4. 合併後の状況

| (1)商号 | 株式会社VOTE FOR |
|--------------|--|
| (2)所在地 | 東京都港区赤坂二丁目 9 番11号 |
| (3)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 市ノ澤充 |
| (4)事業内容 | メディア・広告事業、ソリューション事業、コンサルティング事業、 オープンデータサービスの開発、販売 |
| (5)資本金 | 15百万円 |
| (6)決算期 | 2月末 |
| (7)大株主及び持株比率 | 当社100% |

5. 今後の見通し

本件が当社グループの今期業績に与える影響につきましては、平成 31 年 2 月期決算短信(平成 31 年 4 月 10 日公表予定)の業績予想に織り込んでまいります。

以上